

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	51,885	30,496	99,169
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,107	3,442	2,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	1,436	3,902	1,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	686	4,625	1,403
純資産額 (百万円)	37,034	32,394	37,752
総資産額 (百万円)	117,963	130,282	114,715
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	49.04	133.21	60.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.79	24.35	32.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	2,301	3,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	866	1,763	3,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	24,831	810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,233	31,192	5,976

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	24.20	70.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼしており、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に移動が制限され、また一部の国・地域でロックダウンが拡大する中、多くの地域で企業の経済活動が停滞し、消費需要が冷え込む状況が続いており、世界経済は更に低迷の度合いを深めております。

当社を取り巻く環境も、特にお客様である各国各地域の縫製工場で事業を停止し、操業度が低い企業があるなど引き続き設備投資需要は低水準で推移しております。

当社は2020年から2022年の構造改革を軸とした中期計画フェーズにおいて、そのビジョン「お客様とJUKI製品・サービスを通じて企業価値を向上できる“モノ-コト”づくり企業」の下、“5つの変革”を軸とした構造改革、すなわち管理間接業務のスリム化などによるコスト構造改革、高収益分野の営業力強化などの事業領域拡大による付加価値の極大化、ミドルマーケット開拓強化などのボーダレスによる顧客基盤強化に取り組んでまいりました。

5つの変革＝ 成長力のある市場・お客様の開拓、収益力をアップする事業領域の拡大、イノベティブな技術領域の拡大、経営の5S（Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart）を軸とした生産体制及び管理（間接）業務体制の構築、“持続可能な”経営の実践

同時に上記の事業環境に対応するため期初に掲げた構造改革を更に深掘りし、本社や国内外のグループ工場の一斉操業停止を含む大幅な生産調整、管理（間接）部門の一時帰休や新たな勤務フォーメーションの導入、処遇も含めた人事制度改革の推進、設備投資計画の見直し等により、上期に前年同期比約32億円の固定費削減を進め、収益改善を図ってまいりました。

その結果、売上高は304億9千6百万円（前年同期比41.2%減）、利益面につきましては、営業損益は34億6千8百万円の損失（前年同期は25億9千5百万円の利益）、経常損益は34億4千2百万円の損失（前年同期は21億7百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は39億2百万円の損失（前年同期は14億3千6百万円の利益）となりました。

下期も引き続き、Withコロナの現状を踏まえ、新たな勤務フォーメーションの制度化や更なる人事制度改革等により前年同期比約20億円の固定費削減を積み上げるとともに、Afterコロナを展望して専門部署の組織化による業務オペレーションの見直し、RPA導入などによる高効率の経営体制を構築してまいります。

また、役員月額報酬につきましては、更にカット率を拡大し7月より5～30%の減額を実施し、上期賞与につきましては自主返上をしております。

(主なセグメント別の概況)

縫製機器&システム事業

家庭用ミシンの売上は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要拡大に対応したことにより、日本、欧米の各市場で増加したものの、工業用ミシンの売上はアジアを中心に各市場で大幅に減少し、縫製機器&システム事業全体の売上高は184億4千2百万円（前年同期比45.9%減）となりました。利益面においては、上記構造改革によるコスト削減に努めましたが、売上減少や工場の稼働率低下の影響などにより、セグメント損益（経常損益）は18億1百万円の損失（前年同期は18億1千1百万円の利益）となりました。

産業機器 & システム事業

産業装置では中国等を中心に5 G関連等の設備投資需要の回復も見られ、第2四半期の売上は第1四半期比増加(10.7%増)しましたが、前年同期比では各市場で売上が減少し、また受託加工等のグループ事業でも車載関連を中心に売上が伸び悩み、産業機器 & システム事業全体の売上高は119億4千万円(前年同期比32.4%減)となりました。利益面においては、上記構造改革によるコスト削減に努め、第2四半期には赤字幅を縮小しましたが、売上減少や工場の稼働率低下の影響などにより、セグメント損益(経常損益)は6億1千5百万円の損失(前年同期は11億7千7百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に備え、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的として、いち早くグループ会社を含む資金調達戦略を策定し手元資金の増強を図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少する一方、現預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ155億6千6百万円増加して1,302億8千2百万円となりました。負債は、買掛金が減少する一方、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ209億2千4百万円増加して978億8千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ53億5千7百万円減少して323億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の収入(前年同期は1億4千4百万円の収入)となりました。売上債権が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億6千3百万円の支出(前年同期は8億6千6百万円の支出)となりました。工場設備などの有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、248億3千1百万円の収入(前年同期は18億4千6百万円の収入)となりました。短期借入金及び長期借入金が増加したことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より252億1千5百万円増加して311億9千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、23億4千7百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、縫製機器 & システム事業及び産業機器 & システム事業の生産実績が著しく減少しております。これは売上減少や工場の稼働率低下の影響などによるものであり、縫製機器 & システム事業の生産実績は138億2千万円(前年同期比54.4%減)、産業機器 & システム事業の生産実績は95億8千万円(前年同期比33.2%減)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		29,874		18,044		2,094

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,703	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,637	5.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,127	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	569	1.94
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	569	1.94
第一生命保険会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	463	1.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	460	1.57
計	-	8,712	29.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式578千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 578,800		普通株式
完全議決権株式(その他)	29,249,400	292,494	普通株式
単元未満株式	45,979		普通株式
発行済株式総数	29,874,179		
総株主の議決権		292,494	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	578,800		578,800	1.94
計		578,800		578,800	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987	31,203
受取手形及び売掛金	30,461	21,207
たな卸資産	1 41,461	1 41,127
その他	2,684	2,908
貸倒引当金	383	492
流動資産合計	80,210	95,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,514	11,580
土地	6,362	6,322
その他（純額）	6,278	6,275
有形固定資産合計	24,154	24,178
無形固定資産	2,096	1,998
投資その他の資産		
その他	9,611	9,502
貸倒引当金	1,357	1,352
投資その他の資産合計	8,254	8,150
固定資産合計	34,505	34,327
資産合計	114,715	130,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,120	4,735
電子記録債務	2,877	2,487
短期借入金	37,211	53,508
未払法人税等	452	298
賞与引当金	28	38
その他	7,078	5,051
流動負債合計	54,769	66,119
固定負債		
長期借入金	15,400	24,823
役員退職慰労引当金	61	65
退職給付に係る負債	5,251	5,277
その他	1,480	1,601
固定負債合計	22,194	31,768
負債合計	76,963	97,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	20,494	15,859
自己株式	607	607
株主資本合計	39,966	35,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	442
為替換算調整勘定	3,437	4,074
退職給付に係る調整累計額	40	28
その他の包括利益累計額合計	2,929	3,603
非支配株主持分	714	665
純資産合計	37,752	32,394
負債純資産合計	114,715	130,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	51,885	30,496
売上原価	36,463	23,750
売上総利益	15,421	6,745
販売費及び一般管理費	1 12,826	1 10,214
営業利益又は営業損失()	2,595	3,468
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	113	89
貸倒引当金戻入益	66	21
助成金収入	5	544
その他	258	188
営業外収益合計	462	873
営業外費用		
支払利息	399	395
為替差損	502	383
その他	48	67
営業外費用合計	949	847
経常利益又は経常損失()	2,107	3,442
特別利益		
固定資産売却益	6	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除売却損	6	26
投資有価証券評価損		112
特別退職金		83
特別損失合計	6	223
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,106	3,635
法人税等	641	307
四半期純利益又は四半期純損失()	1,465	3,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	40
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,436	3,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,465	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	25
為替換算調整勘定	716	645
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	779	682
四半期包括利益	686	4,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	4,576
非支配株主に係る四半期包括利益	20	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,106	3,635
減価償却費	1,404	1,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	45
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82	75
賞与引当金の増減額(は減少)	3	10
受取利息及び受取配当金	131	118
支払利息	399	395
為替差損益(は益)	11	26
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	0	3
売上債権の増減額(は増加)	588	8,724
たな卸資産の増減額(は増加)	128	384
仕入債務の増減額(は減少)	3,333	2,686
割引手形の増減額(は減少)	0	12
その他	540	1,241
小計	1,634	2,737
利息及び配当金の受取額	132	118
利息の支払額	400	379
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,222	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	913	1,691
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	173
その他	21	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	866	1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,782	16,428
長期借入れによる収入	4,670	13,924
長期借入金の返済による支出	4,512	4,434
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	875	729
セールアンド割賦バック債務返済による支出	1	
その他	217	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	24,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931	25,215
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,233	1 31,192

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2020年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた263百万円は、「助成金収入」5百万円、「その他」258百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	29,299百万円	29,040百万円
仕掛品	3,798 "	3,446 "
原材料及び貯蔵品	8,363 "	8,640 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	3,750百万円	3,596百万円
賞与引当金繰入額	38 "	45 "
退職給付費用	176 "	187 "
貸倒引当金繰入額	23 "	147 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	8,236百万円	31,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3 "	10 "
現金及び現金同等物	8,233百万円	31,192百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	878	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	732	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,109	17,654	51,764	121	51,885		51,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	83	689	237	926	926	
計	34,716	17,737	52,454	358	52,812	926	51,885
セグメント利益	1,811	1,177	2,989	40	3,029	922	2,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 922百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 925百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,442	11,940	30,383	113	30,496		30,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	31	440	199	640	640	
計	18,852	11,971	30,823	313	31,136	640	30,496
セグメント利益 又は損失()	1,801	615	2,417	41	2,375	1,066	3,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,066百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,125百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	15,244	258	258
	米ドル(人民元買)	893	2	2
	ユーロ	4,686	15	15
合計		20,824	240	240

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価の算定方法
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	15,034	133	133
	米ドル(人民元買)	365	1	1
	ユーロ	4,419	16	16
合計		19,819	148	148

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価の算定方法
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	49円04銭	133円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,436	3,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,436	3,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,295	29,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月 3 日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。